

令和 8 年度 事業計画

事業概要

シルバー人材センターの目的は、

- ①高齢者に働く機会を提供することを通じて、生きがいの充実や健康の維持・増進や経済的な生活の安定を図る。
- ②高齢者が地域社会の担い手として活躍することを通して、地域社会の維持発展を図る。
- ③育児などの現役世代を支える分野で高齢者が働くことを通して、現役世代を支える。
- ④人手不足の企業で高齢者が働くことを通して、人手不足の解消を図る。

この実現に向けて令和 8 年度事業を進めてまいります。

浜田市においては高齢化率が 38.94%（令和 8 年 2 月末）となり、高齢化と少子化による労働力人口の減少がいつそう進行しています。

国では、人口減少と労働生産性の低迷から人口は増えなくても働く人の数を増やす経済成長の施策「働き方改革」を推し進めています。いったん退職した高齢者の社会参加を促すことやシニア層の活用、雇用形態の格差を埋める「同一労働・同一賃金」、70 歳までの就業機会確保の企業の努力義務、高齢法の改正などが進められています。

その環境下において、シルバー人材センターに所属する会員の年齢も年々高くなる傾向にあり、当センターでは平均年齢が約 75 歳となっております。

地域における労働力不足が顕著となる中、シルバー人材センターの果たす役割はますます重要となっているところですが、会員の皆様の就業ニーズを把握し、マッチングを効果的に行うことが重要であると認識しております。そのためにも新しい就業先の確保と職域を拡大させることが極めて重要であり、引続き新規就業先開拓の取組みを進めます。

シルバー人材センターが受注した仕事を確実に完了させるため、健康で働く意欲のある会員を今以上に確保していく必要から、会員拡大に向けて、会員と役員が一体となり、「入会の声掛け運動」を柱に、入会促進の取組みの強化を図ってまいります。

また、就業中や就業途上での事故発生を防ぐため、安全就業の取組みを推進してまいります。

地域生活に密着したニーズに着実に対応し、地域社会からの期待に応えていくため、以下の事業実施計画に基づいて、公正、公平、適切な事業推進を図ってまいりますので、会員の皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたします。

事業実施計画

令和 8 年度当初より、一部の公共事業や一般家庭からの発注分全てについて従来の契約方式から包括的契約へ移行します。またその他の公共事業や民間企業との契約についても準備が整い次第、包括的契約へ移行する予定です。

フリーランス新法に係る業務の着実な履行、デジタル化の推進、公益法人制度改革に伴う制度変更への対応についても引き続き取り組んでまいります。

I 組織の拡大強化

(1) 会員拡大目標

全国シルバー人材センター事業協会から次期計画目標の基本的事項が示され、令和 7 年度から令和 12 年度までの 6 年間で、全国のシルバー会員数を純増 10 万人超(令和 5 年度比)の目標が設定されました。

このことに基づき浜田市シルバー人材センターの令和 8 年度の会員数目標を次のとおり設定します。

会員数目標 424 人（令和 5 年度末会員数実績 420 人）

(2) 会員入会促進の取組

- ①会員、役員が知人、友人に口コミでシルバー人材センターへの加入を勧める、「入会の声掛け運動」に引き続き取り組みます。
- ②会員加入率の低い旧那賀郡各地域でシルバー事業を P Rするとともに、各地域で入会説明会を開催し入会促進に努めます。
- ③会員の希望、能力、就業条件等のニーズを把握し、会員一人ひとりに適した就業先の確保に努めます。
- ④各種講習会の開催を行い会員の勧誘に努めます。
- ⑤シルバー派遣事業を推進するため、派遣労働を希望する会員の確保に努めます。
- ⑥チラシの新聞折込みや広報「はまだ」での周知、浜田市シルバー人材センターホームページをはじめ、様々な P R媒体を活用して会員の拡大に努めます。
- ⑦地域の各種催物等のイベントにおいてシルバー事業の P Rを行います。
- ⑧会員の余暇を利用した生きがいつくりの場として、シルバー人材センター同好会活動やシルバー農園事業など就労以外の活動の拡大を図ります。

(3) 女性会員の拡大

シルバー事業を推進するためには、女性会員の拡大が重要な課題です。

浜田市では「産前産後家事支援サポーター派遣事業」の無料券を配布するなど子育て支援の充実を図っています。当センターにおいては、島根県シルバー人材センター連合会が主催する各種の補助スタッフ養成・育成講習への会員参加を継続するなど、女性

会員の拡大を進めます。

(4) 会員の退会を抑制する取組み

- ①会員を増やしていくためには、退会会員を少なくすることが重要です。シルバーでは新入会会員以上に退会され会員数が減少しています。体調不良等は止むを得ないものの、「シルバーで仕事が無い」理由による退会者を出さないことを目標に、会員が希望している仕事の受注が無い場合や、様々な理由で就業していない会員に対して、ほかの仕事を紹介する、会員が就業可能な状態であるかの確認などの取組みを進め、未就業会員の削減を図ります。
- ②退会される会員は、「高齢」という理由が主なものです。しかしながら、高齢とともに就業機会が少なくなっても各種同好会やボランティア活動、研修旅行、シルバー農園事業などシルバー会員として参加することで充実した生活や社会貢献、生き甲斐につながることで、また、シルバー人材センターとしても会員で在籍することで新会員入会の紹介や就業の斡旋が期待できることです。ついては、就業機会が少なくなる高齢会員について、引き続いて会員として在籍していただき、多方面の活動のお願いとともに活躍を期待するため、満 85 歳以上の会員（令和 6 年度実績 33 名）を通称「ゴールド会員」として年会費を 1,000 円とします。

(5) 広域化に向けた検討作業への参画について

浜田市・美郷町・邑南町の各センターによる広域化に向けた検討作業に参画します。その上で、当該センター及び市町村の合意が得られた場合には、センター統合の準備委員会を設置し、協議を進めてまいります。

Ⅱ 適正就業の取組みとシルバー派遣事業の推進

適正就業の取組みにより、請負では受注できない仕事をシルバー派遣に切替えてきましたが、発注時の相談において業務内容を十分見極め、適正な就業体制とすることで適正就業を推進します。

令和 7 年度の国庫補助金は、シルバー派遣事業の就業延人員により金額が決定される「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」が継続される予定です。引き続き派遣事業の拡大に取り組む必要があり、就業先を確保するとともに派遣会員を増員し、就業延人員の目標を 10,000 人日に設定しシルバー派遣事業を推進します。

Ⅲ 就業の場の拡大

(1) 受注先の開拓

- ①地域において、会員、役員が「受注の声掛け運動」を進めます。
- ②民間事業所、行政機関、一般家庭等への訪問やチラシ配布、各種イベントの参加を通じてシルバー事業を PR し、就業機会の拡大と受注量の増大に努めます。
- ③発注者からの視点に立って、電話対応、言葉使い等の接遇向上に努め、魅力のあるセンターを目指します。

- ④草刈、剪定作業等の終了時に、発注者に対し、会員が責任をもって作業した旨を伝え、会員の代表者（班長）の名刺を渡します。シルバーの周知とともに責任の所在を明らかにします。

(2) 公平な就業の確立

就業情報の提供に努め、長期就労の見直しを行い、就業の公平性の確立に努めます。

(3) 技術研修会・講習会の実施

当センター主催の各種研修会・講習会を実施し会員の技術向上を図るとともに、シルバー事業後継者の育成に努めます。

(4) 職群班の充実

草刈班、剪定班の拡大と充実を進めるとともに、各種職群班を設置しグループ就業の効果的推進を図ります。

(5) 関係団体との連携

商工会議所、商工会、ハローワーク等との連携を密にして就業先の拡大を図ります。

IV 安全就業の推進

「就業中や就業途上の事故を起こさない。安全を全てに優先させる」を念頭に、安全部会活動の充実、巡回パトロール指導や安全講習会の開催、安全就業ニュースの発行を通して会員の安全就業意識を啓発し、安全就業の確立に取り組みます。

なお、万が一の事故に備えて「シルバー人材センター団体傷害保険」に加入しています（通院 1 日につき 2,000 円、入院 1 日につき 3,000 円）。また、賠償保険（対人、対物）における免責額は 0 円です。

しかしながら、飛石事故の発生が多く、賠償保険の保険料が毎年値上げされる状況があり、令和 8 年度においても、安全措置を怠って 2 回以上事故を起した場合は、一定の自己負担を求めることとします。

全国的にも刈払機、剪定作業による事故が多発しており、刈払機取扱講習会、剪定講習会を開催します。

(1) 安全点検の履行

特に事故の発生が多い草刈作業、剪定作業において、就業会員が「安全就業点検表」による就業時の安全点検を行うことにより安全就業に繋がります。

(2) 安全具着用の義務

- ①高所作業：ヘルメット、命綱

②剪定（伐採を含む）：ヘルメット、安全帯、保護メガネ（現場による）

③草刈：ヘルメット、肩掛けバンド、保護メガネ（保護面）、作業に適した靴（現場によりスパイク付）、手袋（振動障害予防仕様の手袋もあります）

(3) 安全講習会

安全講習会を開催し、関係作業会員の参加を義務付け、安全意識の徹底を図ります。

(4) パトロール

安全パトロールにより、作業状況を把握し安全就業の徹底を図ります。

(5) 共同作業

共同作業では、班長やリーダーが安全具着用を確認・指導する。また、お互いが声を掛け合い、危険防止を図ります。

(6) 事故予防

刈払機による飛び石は、想定外のところまで飛んで事故を起こすことがあり、コンパネや防護ネット等を利用し事故を防ぎます。

V 普及啓発活動の推進

(1) 広報等の活用

①広報「はまだ」にPR文の掲載をお願いし、また令和7年5月より新たなホームページを活用してシルバー事業の普及啓発に努めます。

②会報「飛翔」を関係先に配布し、シルバー事業のPRに努めます。

③会員募集と就業先開拓のチラシ等を作成し、公共的な施設等に配架しシルバー事業のPRに努めます。

(2) 地域班の活性化

広く市民にシルバー事業を理解いただき、会員の入会促進や就業先の拡大を図るためには、地域において会員、役員が積極的な広報活動を進める必要があります。

このため会員からの意見を受け止め、会員と役員が一緒になった取組みを行う体制づくりの場として地域班は重要な役割を持っています。地域班活動を活性化させるため、地域班会議を開催します。

(3) 行政への働きかけ

シルバー人材センターは、法律に基づく公共性・公益性の高い団体であり、高齢者施策の一端を担うものであることを広く市民にPRするとともに、行政に対しても運営状況や事業報告等について積極的な情報公開を行い、就業先情報の提供を求めます。

(4) 報道機関の活用

新聞等のマスコミに各種の情報を提供し、シルバー事業の普及啓発に努めます。また、新聞に折込みチラシを入れます。

VI 有料職業紹介事業の実施

臨時的・短期的又は軽易な業務の雇用による就業を希望される高齢者に向け、有料職業紹介事業を実施します。

VII シルバー農園事業

シルバー事業の幅を広げるとともに、会員の入会促進を目的として取組んでいるシルバー農園事業を引続き推進します。収穫された野菜の一部は、定時総会や各種催物等で販売します。

今年度も、れんげ保育園と共同してサツマイモの栽培や収穫を行います。シルバー農園への積極的な参加をお願いします。

VIII ボランティア活動の実施

シルバー人材センターの社会貢献活動として、ボランティア活動を実施予定です。

浜田城山周辺を予定しており、日程等詳細が決まりましたら、会員の皆様に連絡をしますので、多くの会員のご参加をお願いします。

IX 研修旅行について

昨年に引き続き研修旅行を実施する予定です。

日程等詳細が決まりましたら、会員の皆様にお知らせしますので、多くの会員のご参加をお願いします。

令和8年度 収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	130,750,000	130,750,000	0	
受取配分金	105,000,000	105,000,000	0	
受取材料費等	10,000,000	10,000,000	0	
受取事務費	15,750,000	15,750,000	0	配分金の15%
労働者派遣事業等収益	5,000,000	5,500,000	△ 500,000	
労働者派遣事業等収益	5,000,000	5,500,000	△ 500,000	連合会からの派遣事業協力金
受取会費	899,000	907,000	△ 8,000	
正会員受取会費	848,000	856,000	△ 8,000	会費（年会費2,000円）
賛助会員受取会費	51,000	51,000	0	会費（年会費個人2,000円、団体3,000円以上）
受取補助金等	18,766,000	18,973,000	△ 207,000	
受取連合交付金	8,966,000	9,173,000	△ 207,000	国庫補助金
受取市補助金	9,800,000	9,800,000	0	市補助金
雑収益	223,000	184,000	39,000	
受取利息	15,000	3,000	12,000	預金利息
雑収益	208,000	181,000	27,000	
配当金収入	1,000	1,000	0	
配当金収入	1,000	1,000	0	
経常収益計	155,639,000	156,315,000	△ 676,000	
(2) 経常費用				
事業費	154,087,000	154,862,000	△ 775,000	
支払配分金	105,000,000	105,000,000	0	就業会員に対する配分金支払
支払材料費等	10,000,000	10,000,000	0	原材料代、就業に伴う諸経費など
産業医報酬	240,000	240,000	0	
給料手当	17,564,000	17,734,000	△ 170,000	職員基本給、期末勤勉、諸手当
臨時雇用賃金	0	394,000	△ 394,000	
法定福利費	3,021,000	2,740,000	281,000	社会保険、労働保険等
退職金給付費用	678,000	643,000	35,000	中小企業退職金共済掛金 企業年金基金
福利厚生費	32,000	32,000	0	健康診断料等
会議費	2,000	2,000	0	会議経費
役員等旅費交通費	229,000	164,000	65,000	役員のシルバー事業に係る旅費
旅費交通費	56,000	15,000	41,000	職員の会議・研修等に要する旅費
通信運搬費	1,346,000	1,313,000	33,000	郵便料、電話料等
減価償却費	1,000,000	800,000	200,000	
什器備品費	10,000	10,000	0	事業用備品
消耗品費	605,000	741,000	△ 136,000	事務用消耗品、燃料費等
修繕費	1,024,000	1,535,000	△ 511,000	自動車、作業場等の修繕費
印刷製本費	380,000	366,000	14,000	事務局だより印刷費
光熱水料費	911,000	958,000	△ 47,000	電気料、水道料、ガス料
賃借料	3,710,000	3,823,000	△ 113,000	パソコン機器・ソフトの賃借料等
保険料	2,156,000	2,041,000	115,000	団体傷害、賠償責任、自動車任意保険料
諸謝金	210,000	248,000	△ 38,000	安全部会、広報部会等
租税公課	2,495,000	2,822,000	△ 327,000	契約に伴う印紙税等
支払負担金	686,000	457,000	229,000	全シ協、連合会の年会費等
組織活動助成費	82,000	97,000	△ 15,000	会員組織活動の助成

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
委 託 費	2,188,000	2,260,000	△ 72,000	
教 材 費	30,000	30,000	0	資料代等
支 払 手 数 料	423,000	370,000	53,000	振込手数料等
貸 倒 損 失	0	12,000	△ 12,000	
雑 費	9,000	15,000	△ 6,000	事業に係る雑費
管 理 費	1,552,000	1,453,000	99,000	
役 員 報 酬	1,008,000	958,000	50,000	理事長、副理事長、理事、監事報酬
嘱 託 職 員 賃 金	0	0	0	
給 料 手 当	0	0	0	職員基本給、期末勤勉、諸手当
法 定 福 利 費	0	0	0	社会保険、労働保険等
退 職 金 給 付 費 用	0	0	0	中小企業退職金共済掛金
福 利 厚 生 費	0	0	0	健康診断料等
会 議 費	3,000	3,000	0	総会、理事会等の会議費
役 員 等 旅 費 交 通 費	54,000	46,000	8,000	役員の会議出席旅費
旅 費 交 通 費	0	0	0	職員の研修会等旅費
通 信 運 搬 費	98,000	98,000	0	郵便料、電話料等
什 器 備 品 費	10,000	10,000	0	事業用備品
消 耗 品 費	60,000	70,000	△ 10,000	事務用消耗品、燃料費等
印 刷 製 本 費	22,000	22,000	0	総会資料印刷費
光 熱 水 料 費	2,000	2,000	0	電気料、水道料、ガス料
賃 借 料	12,000	12,000	0	パソコン機器・ソフトの賃借料等
保 険 料	35,000	35,000	0	役員賠償責任保険料
諸 謝 金	94,000	76,000	18,000	総務部会、事業部会、女性部会
支 払 負 担 金	36,000	36,000	0	浜田商工会議所会費等
委 託 費	1,000	1,000	0	プログラム保守料等
雑 費	117,000	84,000	33,000	借入金支払利息、その他諸雑費
経 常 費 用 計	155,639,000	156,315,000	△ 676,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
基 本 財 産 評 価 損 益 等	0	0	0	
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	0	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益 等	0	0	0	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2)経常外費用				
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	2,154,000	△ 2,154,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	19,591,000	17,437,000	2,154,000	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	19,591,000	19,591,000	0	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受 取 補 助 金 等				
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	19,591,000	19,591,000	0	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
投 資 活 動 収 支 の 部				
投 資 活 動 収 入				
固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0	
車両運搬具売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	
預 託 金 戻 り 収 入	0	0	0	
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
車両運搬具購入積立資金取崩収入	0	0	0	
事務所移転費用積立資産取崩収入	0	0	0	
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
投 資 活 動 支 出				
固 定 資 産 取 得 支 出	400,000	700,000	△ 300,000	
車両運搬具購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	400,000	700,000	△ 300,000	
敷金・保証金等支出	0	0	0	
預 託 金 支 出	0	0	0	
特 定 資 産 取 得 支 出	1,300,000	1,300,000	0	
車両運搬具購入積立資金取得支出	300,000	300,000	0	
事務所移転費用積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
投 資 活 動 支 出 計	1,700,000	2,000,000	△ 300,000	
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 1,700,000	△ 2,000,000	300,000	
財 務 活 動 収 支 の 部				
財 務 活 動 収 入				
借 入 金 収 入	5,000,000	5,000,000	0	
短 期 借 入 金 収 入	5,000,000	5,000,000	0	
財 務 活 動 収 入 計	5,000,000	5,000,000	0	
財 務 活 動 支 出			0	
借 入 金 返 済 支 出	5,000,000	5,000,000	0	
短期借入金返済支出	5,000,000	5,000,000	0	
財 務 活 動 支 出 計	5,000,000	5,000,000	0	
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	△ 1,700,000	△ 2,000,000	300,000	

- 1 受取配分金等の増加に連動する支出（支払配分金、支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。
- 2 借入金限度額 令和8年度の短期借入金限度額は1回あたり500万円とする。
- 3 債務負担額 次表のとおりリース契約により債務を負担する。

(単位：円)

年度 契約先 品 名	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		合計
NRI社会情報システム(株) エイジレス80コネク	1,869,120	1,869,120	1,869,120	1,869,120	1,401,840		8,878,320
リコーリース(株) パソコン機器	337,920	337,920	337,920	225,280			1,239,040
NRI社会情報システム(株) C T I システム	183,480	15,290					198,770
日本電気株式会社 電話機システム7台	238,920	19,910					258,830
シャープファイナンス リコー複合機MP-C2201	5,676	5,676	5,676				17,028
合 計	2,635,116	2,247,916	2,212,716	2,094,400	1,401,840	0	10,591,988

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における短期借入金及び長期借入金の予定の有無

(単位：円)

借入の予定		☒	あり	☐	なし
事業 番号	借 入 先	金 額		使 途	
1	日本海信用金庫	5,000,000		配分金の支払	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無

(単位：円)

設備投資の予定		☐	あり	☒	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法又は 資産の使途	